

第4次厚真町総合計画 実施計画シート

事業名	保育士資格取得支援事業	担当課	担当グループ	作成者(職・氏名)
		3 住民課	34 子育て支援グループ	主幹・佐々木春香

実施計画年度(期間)
R 5 年度 (R5 ~ R7)

事業評価対象年度
R 4 年度

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	令和 1 年度	事業主体	1 町	会計区分	1 一般	予算科目				
	事業終了年度	令和 7 年度		1		1	03	02	01	1277	001
事業の性質	法令に基づかない自主的事業						条例等の有無	有			
根拠法令・例規計画等	厚真町保育士資格取得支援事業実施要綱										
総合計画	基本目標	1	人が輝くあつま								
	基本施策	1	子ども・子育て支援の充実								
	施策項目	13	子育て支援の充実								
	復旧・復興計画	99	その他								
	総合戦略	31	(ひと) 子育てしたいまちづくり								
政策展開方針 (R2~R6)	厚真町強靱化計画	9999	その他								
	大項目	9	その他								
	中項目	9	その他								
施策項目	9999	その他									

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	<p>こども園で就労する保育士資格のない職員が保育士資格を取得し、1年間継続して就労する場合に資格取得費用を対象として補助金を給付することにより、保育士の人材確保を図り、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う。</p>
事業の内容 (手段・方法等)	<p>町内の認定こども園に勤務する職員が保育士資格取得に要した費用を一部助成。</p> <p>1 対象者 (1)~(6)すべてに該当する者</p> <p>(1)町内のこども園に就労する職員。</p> <p>(2)保育士資格を所持しない者</p> <p>(3)第1号の期間中に保育士資格を取得した者</p> <p>(4)保育士資格を取得し、保育士として任用された日から起算して1年以上継続して当該こども園で就労する意志のある者</p> <p>(5)町税を滞納していない者</p> <p>(6)暴力団員でない者</p> <p>2 補助対象経費</p> <p>保育士試験受験料、保育士通信講座受講料、テキスト・参考書・問題集等の購入費、受験に要した鉄道費及び車賃の合算額 (上限10万円)</p>
対象	町内の認定こども園に勤務する職員 (保育士未資格者)
成果目標	補助対象者 2人/年

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移	H28 (前期1)	H29 (前期2)	H30 (前期3)	R1 (前期4)	R2 (前期5)	R3 (後期1)	R4 (後期2)	R5 (後期3)	R6 (後期4)	R7 (後期5)
	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画
事業費					0	200	100	300		
特定財源	国支出金									
	道支出金									
	町債									
	その他									
一般財源	0	0	0	0	0	200	100	300		
人件費 (@4,000*時間数)						36	36	36		
積算根拠							補助金100	補助金300		
主な年次計画 (取組)							申請受付・審査・補助金交付	申請受付・審査・補助金交付		
ヒアリング 指示事項 ※企画調整G記入欄										

② 実績・成果

指標名称(前期)		H28(前期1)		H29(前期2)		H30(前期3)		R1(前期4)		R2(前期5)		R3(後期1)		R4(後期2)		R5(後期3)		R6(後期4)		R7(後期5)	
		数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位
主な活動指標	対象者に対する制度の周知回数	0	回	0	回	0	回	0	回	0	回	1	回	1	回	1	回	1	回	1	回
	実績	0	回	0	回	0	回	0	回	0	回	1	回	1	回		回		回		回
	達成度	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	100.0	%	100.0	%	—	%	—	%	—	%
※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する																					
主な成果指標	保育士資格取得者数(申請者数)	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	2	人	2	人	2	人	2	人	2	人
	実績	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	2	人	1	人		人		人		人
	達成度	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	100.0	%	50.0	%	—	%	—	%	—	%
																R5~R7までの取得者目標数 6人		R5~R7までの取得者目標数 6人		R5~R7までの取得者目標数 6人	

4 事業の評価(Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か?	A	喫緊かつ長年の課題となっている保育士(有資格者)の確保について、こども園に勤務している無資格の職員に対して資格取得に係る補助金を給付することにより、内部から人材確保を図り、子どもを安心して保育することができる体制づくりを図ることを目的として本事業を実施していることから、妥当であると考えます。
有効性	期待された成果が得られたか?	A	令和3年度に2名、令和4年度に1名が保育士資格を取得し、現在も町内のこども園に勤務している。また、現在も7名が資格取得を目指していることから、一定の成果が得られていると考えます。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か?	A	補助金額については、要綱制定当初は対象経費の2/3(上限10万円)であったのを、対象経費の合算額(上限10万円)に拡充したことにより、資格取得費用の負担軽減につながっており、費用対効果は高いと考えます。

※評価結果は、A:妥当である B:概ね妥当である C:あまり妥当でない D:妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等(Action)

予算	継続(現状維持)	サービス	継続(現状維持)	方向性	現状維持
理由	本事業は、保育士(有資格者)の人材確保策として実施しており、こども園に勤務する職員の有資格化を図ることにより、内部からの保育士人材確保と保育の質の向上、また、安心して保育することができる体制づくりを図っている。加えて、保育士資格取得を目指す職員への資格取得のバックアップにもつながるものであることから、継続すべきものと考えます。				
課題および改善提案	町内こども園における保育士不足は長年の課題であり、近隣市町に潜在保育士はいるが、さまざまな手段で求人を行っても通勤距離がネックになり採用に至らない状況である。また、養成校への求人(新卒採用)についても、正職員採用以外は敬遠されているのが実情である。令和6年度からは宮の森こども園が民営化され、当面の間は町職員(保育士)の派遣を予定しているが、3歳以上児はほぼ100%の入園率であり、0~2歳児についても入園や一時預かりなどの保育ニーズが高いこと、また、保育士も高齢化してきていることから、子どもにとっても職員にとっても安心安全な保育の実施には、保育士及び保育職員の確保は重要課題である。				

※予算・サービスは「継続(拡大・現状維持・縮小)」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択する。

6 内部評価(本欄は、内部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

予算	継続(現状維持)	サービス	継続(現状維持)	方向性	現状維持	意見
						子どもたちが健やかに成長し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに資することから現状維持による事業継続が妥当である。すべての対象者(町内の認定こども園に勤務する職員のうち保育士資格を有しない者)が保育士資格を取得した後の本事業の在り方について、検討を始めておくことが望ましい。

7 外部評価(本欄は、外部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

評価実施年月日	R	5年11月20日	予算	継続(現状維持)	サービス	継続(現状維持)	方向性	現状維持
付帯意見(全体意見)	○安心して子どもを産み育てられる環境づくりに資する事業である。 ○現在半数程度である有資格者の割合を、どの水準まで上げたいのかについて、目標設定するとともに、本事業継続期間について見通しを立てること。							
その他意見(個別意見)	○本事業と併せ、保育の質向上及び離職者抑制に資する取組について、並行して実施することが望ましい。							

8 外部評価に対する町の考え方

回答年月日	R	6年2月29日
○有資格者については、法定配置基準に加え、保育及びこども園の運営上必要となる人員を確保することが必要です。また、有資格者のみでは保育・運営が成り立たないため、有資格者及び保育補助を行う職員の確保が必要です。有資格者の割合については、第3期子ども・子育て支援事業計画で示す園児数の推移等も鑑みの上で、こども園や関係機関等とも協議し目標設定してまいります。 また、保育の質の向上や職員のスキルアップ支援として、保育士資格取得後の幼稚園教諭資格取得に対する補助についても今後検討を進めます。		
○質の向上については、こども園として目指す保育の実現に向け、研修の実施等により引き続き継続します。 また、離職者抑制については、スキルアップ支援や労働環境改善等、こども園と連絡・連携を密にしながら働き続けたい職場づくりに努めてまいります。		